

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、エネルギー価格や原材料価格の高騰を背景とした景気下押し懸念は根強いものの、経済活動が再開し生産面、需要面ともに底堅い動きがみられるなかで持ち直しの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、底堅い生産活動や雇用環境の改善が続くなかで、緩やかな回復の動きが見込まれるものの、FRBによる金融政策の引き締めによる需要抑制やウクライナ情勢緊迫化の長期化が景気に与える影響については注意が必要である。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な金融政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀が金融緩和姿勢を維持していることや投資家の押し目買い需要から低下圧力がかかりやすいものの、海外中央銀行の金融正常化ペースの加速による海外金利の上昇に合わせた動きもみられることで、もみ合う展開を予想する。
株式市場	株式市場は、目先は金融引き締めへの警戒感から上値の重い展開を予想する。一方、5月のFOMC通過後は、米国経済、企業業績の堅調さや、日銀が金融緩和姿勢を維持していることなどを支援材料に堅調に推移すると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、足許で約20年ぶりの高値を付けるなかで利益確定の動きや政府による為替介入などが警戒されるものの、日米金利差拡大を背景にドル買い円売りの地合いが継続しやすく、底堅い展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.067%	0.067%	0.067%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.170%	0.180%	0.210%	0.050~0.250% (0.150~0.250%)
日経平均	27,001	26,526	27,821	24,500~29,500円 (24,500~28,000円)
ドル/円相場	115.11	115.00	121.70	122.00~135.00円 (123.00~135.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が4月1日に公表した「全国企業短観経済観測調査（日銀短観、2022年3月調査）」によると、企業の景況感を示す業況判断DIは、大企業では製造業が前回（12月調査）比▲3ポイントの14、非製造業が同▲1ポイントの9となった。代表的な指標とされる大企業・製造業の景況感は、2020年6月に底打ちとなり改善が続いてきたが、資源・エネルギー価格や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢緊迫化の長期化といった地政学リスクの高まりなどが影響し、7四半期ぶりに悪化した。先行きについても、国際情勢の緊迫化が続き不確実性が高いなかで、景況感悪化の見通しが示されている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、持ち直しの動きで推移すると予想する。

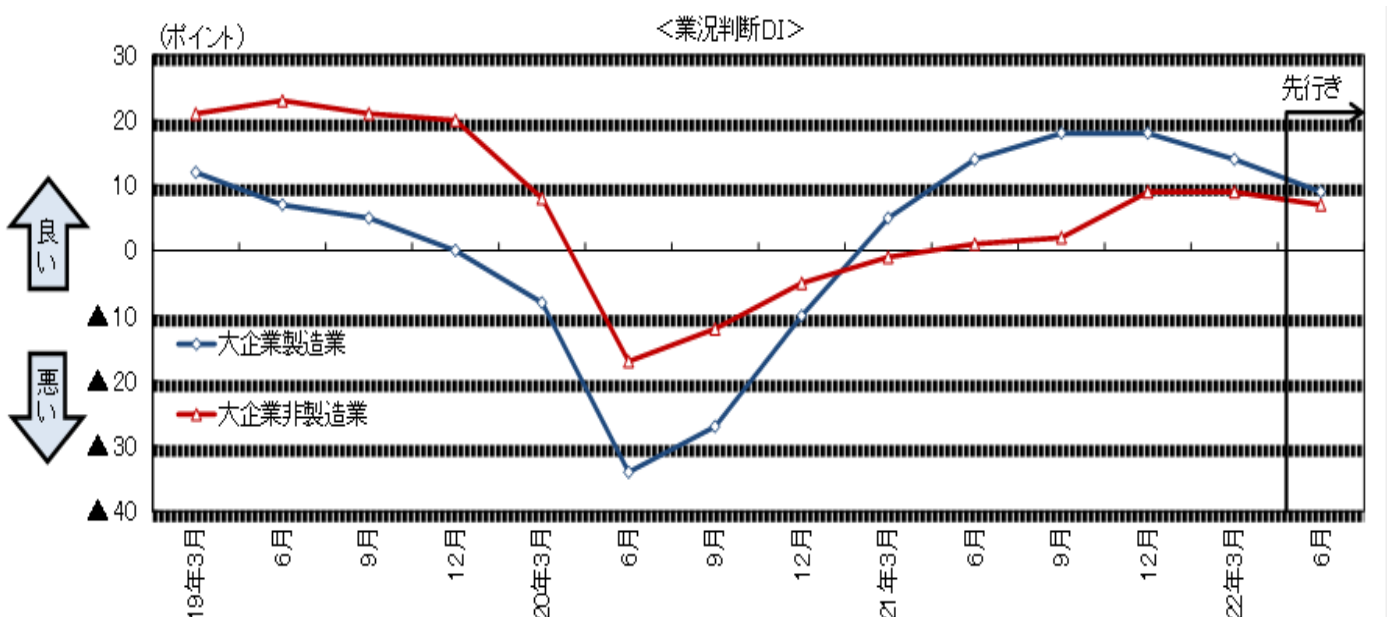
生産面では、2月鉱工業生産指数（確報値）は前月比+2.0%の96.2と3ヵ月ぶりに上昇した。また、製造工業生産予測調査によると2月は前月比+3.6%、3月についても同+9.6%と上昇が予想されている。

需要面では、2月実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比▲1.1%と3ヵ月連続で低下した。また、2月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比▲9.8%と2ヵ月連続で低下したものの、2月新築住宅着工戸数は前年比+6.3%と12ヵ月連続で増加するなど改善の動きがみられた。先行きについては、まん延防止等重点措置が解除され「イベントワクワク割」が5月にも適用される見込みとなっており、サービス消費を中心に持ち直しの動きが期待される。ただし、ウクライナ情勢の緊迫化が継続するなか、資源価格の上昇がみられ企業収益の悪化懸念が高まっており、先行きについては注視する必要がある。

総じてみると、国内経済は資源価格やエネルギー価格の高騰を背景とする景況感下押し懸念は根強いものの、経済活動が再開するなかで生産面、需要面ともに底堅い動きがみられ持ち直しの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、3月17、18日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。資源高により物価目標を一時的に達成する可能性はあるものの、今後も必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。次回は2022年4月27、28日に開催予定。



(資料)日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月のISM製造業景況指数は、前月比▲1.5ポイントの57.1と低下した一方で、非製造業景況指数については、前月比+1.8ポイントの58.3と4カ月ぶりに上昇した。製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を大きく上回る水準を維持するなか、支出がモノからサービスへ移行していることが示される結果となった。

雇用については、3月の非農業部門雇用者数は前月比+431千人と前月からは減速したものの、高い伸び率を維持した。また、失業率は前月比▲0.2%の3.6%と改善したほか、平均時給については前年比+5.6%と高水準を維持しており、雇用環境の底堅さが確認される結果となった。

生産については、3月の鉱工業生産は前月比+0.9%と3カ月連続で上昇した。自動車・同部品が7.8%と大幅に上昇したことなどが全体を押し上げる要因となった。

個人消費については、3月の小売売上高は前月比+0.5%と3カ月連続で増加した。ガソリン価格の高騰を背景にガソリンスタンドの売上高が急増していることが主な増加要因となっており、同売上高を除くと全体は▲0.3%の減少となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、底堅い生産活動や雇用環境の改善を背景に緩やかに回復すると予想する。

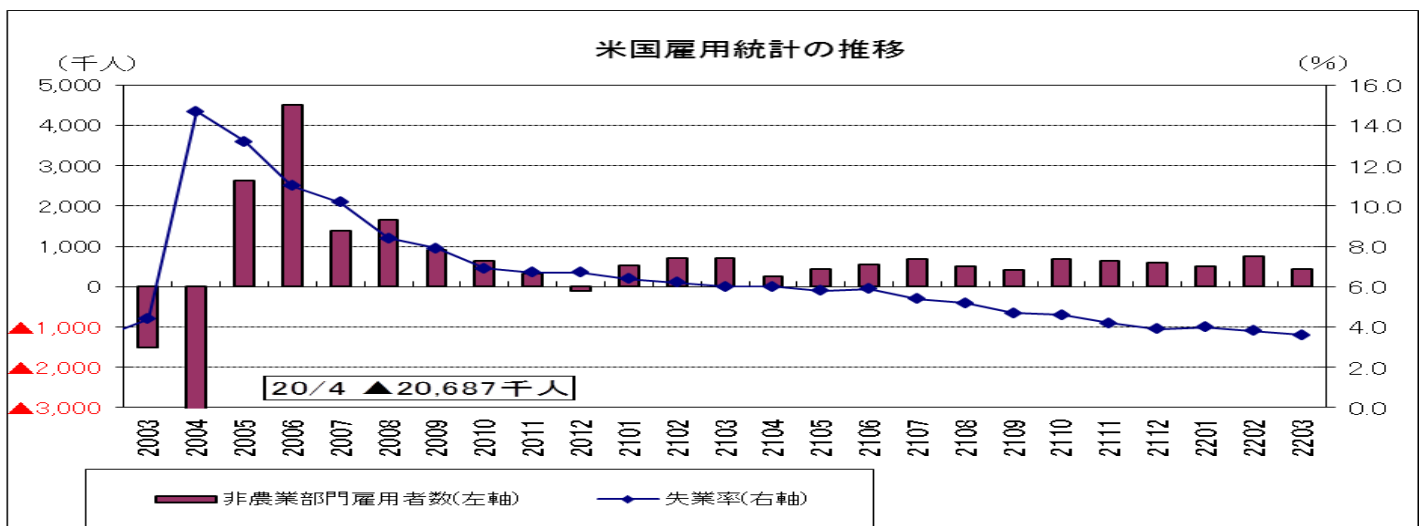
生産面については、サプライチェーン問題の緩和などを背景に自動車・同部品の改善がみられるなか、景況感も高水準を維持しており、先行きについても回復の動きが見込まれる。ただし、ウクライナ情勢緊迫化の長期化や資源・エネルギー価格や原材料価格の高騰による生産コスト増加、中国でのロックダウンを受けた生産活動の停滞による下振れリスクには注意が必要である。

需要面については、雇用環境の改善や行動制限の緩和が消費の追い風になると思われる。ただし、FRBの金融政策引き締めやインフレ高進の長期化が消費の重しになる点には必要である。

総じて、米国経済は底堅い生産活動や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復の動きが継続するものとみられるが、金利上昇による需要抑制やウクライナ情勢緊迫化の長期化によるインフレ懸念などから、景気腰折れリスクには注意が必要である。

米国金融政策

FRBは3月15、16日に開催したFOMCで政策金利を0.250%~0.500%へ引き上げることを決定した。また、声明文では「FF金利の誘導目標レンジの継続的な引き上げが適切になると見込む」とし年内複数回の追加利上げの可能性について示唆した。足許では、複数のFRB高官によるタカ派的な発言が確認されるなか次回会合では0.5%の利上げが織り込まれてる状況であり注目が集まる。次回FOMCは5月3、4日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.019～▲0.004%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や都市銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行や証券会社を中心となった。

4月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことや日銀特別付利制度を意識した資金需要の高まりからレートは▲0.005%付近で推移した。その後は年金等の入金があったことから資金需要は後退し▲0.01%台後半まで低下した。足許では▲0.01%台半ばで推移している。

インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.02～▲0.005%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.06%台で推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。地銀を中心に引き続き旺盛な調達ニーズが見込まれる一方で、大手行を中心に運用ニーズが高まっていることから出合いレートは▲0.070～▲0.005%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

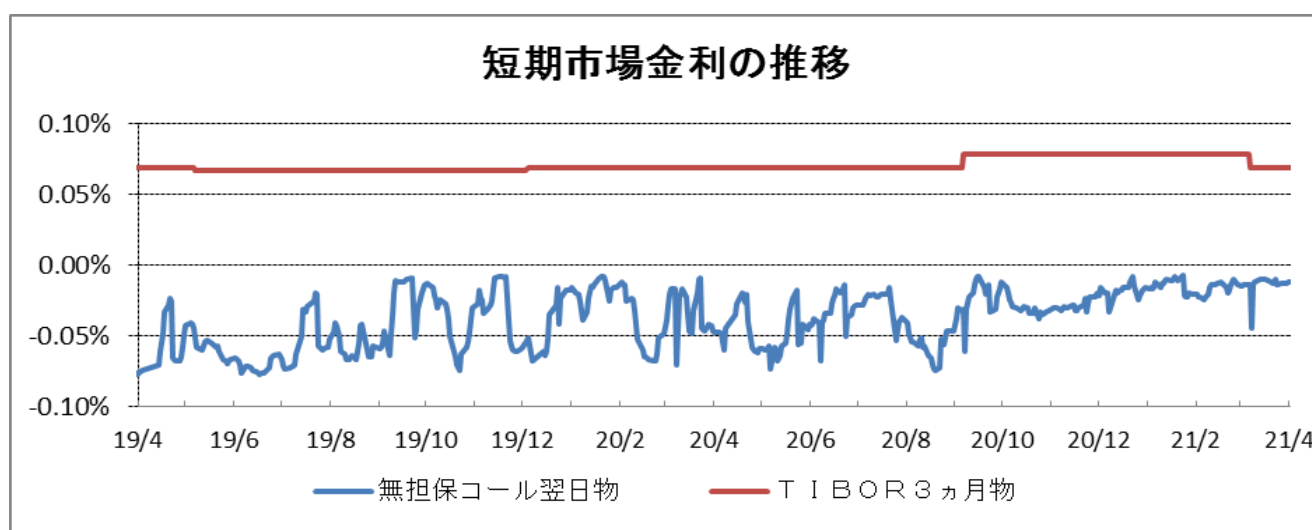
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は3月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

3月下旬に0.250%まで長期金利が上昇するなか、日銀が「指値オペ」および「連続指値オペ」の実施や国債買入計画での買入額増額を公表したことで、「0.250%」がイールドカーブコントロール政策における長期金利の上限であることが強く意識されたことや、金融緩和継続への思惑が重なり4月上旬には一時0.195%程度まで低下する場面もみられた。

その後、0.200%台前半の狭いレンジで推移していたものの、海外金利の上昇につられて再び0.250%まで上昇した。これを受けて日銀は再び指値オペと連続指値オペを実施し、金利上昇を抑制する動きがみられている。足許では米国の利上げ織り込みの進展による海外金利の上昇と日銀の金融緩和継続への思惑により0.245%~0.250%程度でもみ合って推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、3月17、18日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定し、資源高により物価目標を一時的に達成する可能性はあるものの、今後も必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。次回の金融政策決定会合は4月27、28日に開催され、円安が進むなかでも現行の政策が維持されることが予想されている。

国内長期金利は、日銀による長期金利上昇を抑制する政策の継続や投資家の押し目買い需要により低下圧力がかかりやすい一方で、米欧を中心とした海外中央銀行の金融正常化ペース加速による海外金利の上昇に合わせた動きもみられることで、レンジ内でもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.050% ~ 0.250%

(4) 新発債発行状況（4月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.200%	99.99円	0.201%	3.61
共同発行公募地方債	0.299%	100.00円	0.299%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

3月下旬は、FOMC通過後に不透明感払拭で米国株式が値を戻すなか、国内株式は配当取りの動きや、分配金再投資による資金流入などの良好な需給環境に支えられて、28,300円台まで上昇した。

その後は、権利付き最終売買日を通過したことで支援材料だった需給環境の剥落で利益確定売りが見られたことや、ハト派と知られるブレイナードFRB理事がQT（量的引き締め）の加速を示唆すると、金融引き締め警戒感から売り圧力が高まり、26,000円前半まで下落した。

足許では、国内の企業決算に先行して本格化した米国の企業決算で、市場予想を上回るものも多く米国株式が徐々に値を戻すにつれて国内株式も上昇したが、FOMC前の警戒感から上値の重い展開となっている。

(2) 中期的見通し

5月初旬にFOMCを控え、FRBの金融引き締めへの警戒感が残るため、目先は上値の重い展開になることを予想する。

一方、5月のFOMC通過後は、米国の決算でインフレの中でも好調な業績が示されていることから、米国経済の堅調さや企業業績に支えられて米国株式は底堅く推移することが想定され、それに伴い国内株式も堅調に推移する展開を予想する。また、米欧を中心とした海外中央銀行が金融引き締めになかなか動くなか、日銀が金融緩和姿勢を維持していることも、国内株式の支援材料になると考える。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 24,500円 ~ 29,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、2002年4月以来となる129円40銭まで急上昇する展開となった。4月上旬には122円付近で推移していたものの、黒田日銀総裁が足許の円安を容認する姿勢を示したほか、金融緩和の継続を強調する一方で、FRB高官からは米国金融引き締めの方針が示されるなかで日米金利差の拡大を背景にドル買い円売りが優勢となった。こうしたなか、いわゆる黒田ラインと呼ばれる125円を明確に上抜けると上昇スピードを速め、一時129円40銭まで急伸する格好となった。足許では短期的な過熱感による利益確定などの動きもみられているものの、日米金融政策の方向性の違いを意識したドル買い円売りの動きが継続する地合いとなり、128円台半ばで底堅く推移している。

ユーロ／円相場は、2015年6月以来となる140円00銭まで上昇する展開となった。4月上旬には135円付近で推移していたものの、ECBによる金融政策正常化への思惑や第1回フランス大統領選挙でマクロン氏が優勢となったことが安心感につながり137円台まで上昇する展開となった。その後、ECB理事会では想定よりもハト派的な内容となったことから上値が重くなる場面がみられたものの、日銀の金融緩和姿勢の継続を背景に円が全面安となるなかでデギンドスECB副総裁が7月会合での利上げの可能性に言及するとユーロ買いの動きが加速し、一時140円00銭まで上昇し、足許では138円台半ばで推移している。

(2) 中期的見通し

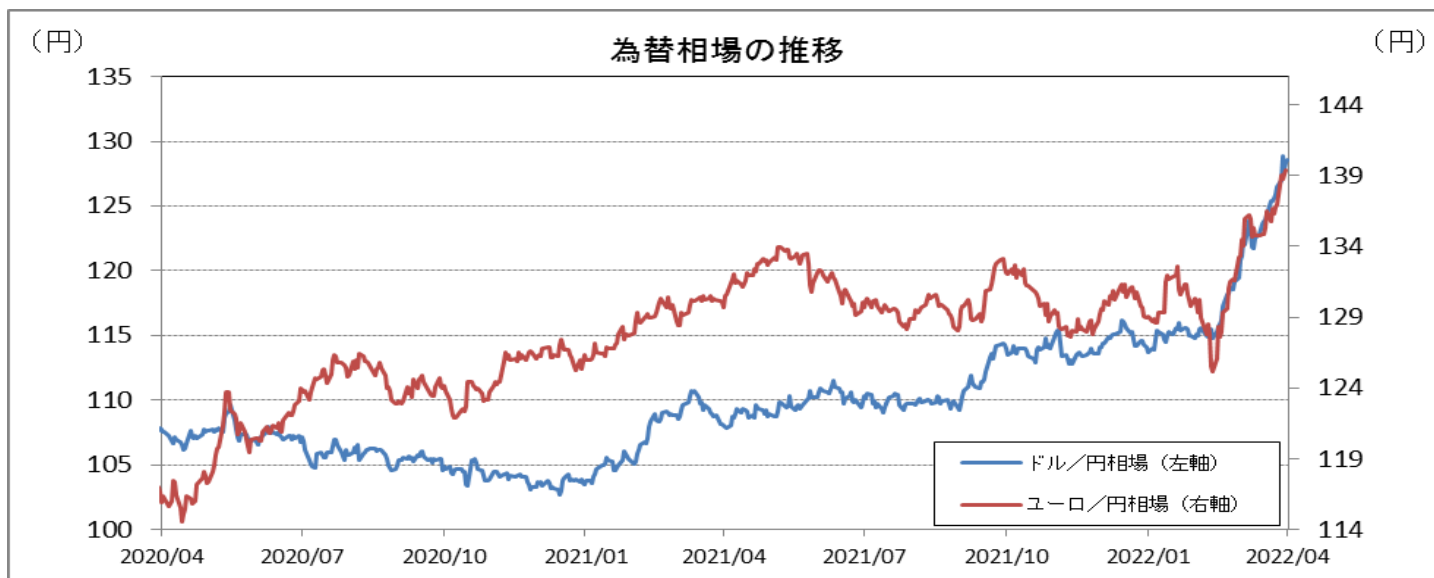
ドル／円相場は、足許の急速な円安進行を受けて利益確定の動きが想定されるほか、政府による為替介入などが警戒されるなかで一時的に調整する場面は想定される。ただし、日銀が緩和的な金融政策の継続姿勢を示す一方で、FRBは金融引き締めを加速させることが見込まれており日米金融政策の方向性の違いを背景にドル買い円売りの地合いが継続しやすく、底堅い展開になると予想する。

ユーロ／円相場についても、ここもとの上昇を受けて利益確定などの動きが上値を抑制する場面は想定される。しかしながら、日銀の緩和的な金融政策を背景に円が売られやすい地合いにあるなかで、足許ではECBによる早期利上げ観測も高まっており、上値を試す展開になると予想する。

(3) 予想レンジ

ドル／円相場 122.00円 ~ 135.00円

ユーロ／円相場 133.00円 ~ 146.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取引できない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座へご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただき、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取引できない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取引できません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込)がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面 目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社に任せる商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料集積費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取引できない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的には市場の為替相場や金利水準の変動に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(バックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)